

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全日本港湾労働組合

全日本港湾労働組合(全港湾)

(All Japan Federation of Harbour Workers Unions:F. H. U.)

◇結成 一九四七年七月二七日 全港湾同盟結成 一九四九年六月一日単一化

◇所在地 東京都大田区山王二ノ一八二五 電話大森(06)二三〇〇

◇加盟機関 全労連 産別

◇組織(労働省調)

〔組合名〕	〔組合数〕	〔組合員数〕
北海道港湾労組協議会	一六	四、七〇五
東北港湾労組同盟	二	一、一九三
関東地区協議会	五	一、一二八
東海港湾労組	六	三、八三七
大阪港湾労組	一三	二、七七五
兵庫縣港湾労組同盟	三三	七、三七四
四国港湾労組同盟	七	一、〇〇二
九州山口地方港湾労組同盟	一八	四、七四四
広島港湾労組	一	八七
日本海沿岸港湾労組同盟	一二	三、一六三
総計	一一七	二九、九七八

(註)但し右の数字は単一化以前のものである。

◇役員

中央執行委員長 田井増五郎

副中央執行委員長 岸田長二

同 松井太右衛門

書記長 兼田富五郎

他中央執行委員 二六名

会計監査 三名

◇機関紙「港湾労働」B3版二ページ 月二回刊

◇四八年から四九年にかけ港湾会社の閉鎖機関指定に伴う闘争を行った。四九年秋には港湾産業の危機に関連して結成された海運防衛中央会議に参加している。なお従来の同盟体を改組して単一化することに第四回定期大会、(一九四九、五、三〇—六、一)に於て決定された。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
